

20131120_銀座農業政策塾／第3期プレ講座_議事録

「コミュニティ農業のすすめ ～生産者と消費者、地域と地域をもっと身近に～」

日時：2013年11月20日（水）19:00-21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「コミュニティ農業のすすめ ～生産者と消費者、地域と地域をもっと身近に～」

発表者：蔦谷栄一氏（農林中金総合研究所客員研究員、農的社会デザイン研究所代表）

参加者：参加者 15人（発表者を含まない）

（会社経営、会社員、放送局職員、公務員、大学院生、NPO法人理事長、
行政書士、司法書士など）

目次；

0. イントロダクション

1. コミュニティ農業とは？

2. 今、なぜ、コミュニティ農業か？ ～農業の価値そして日本農業の特質～

3. 21世紀の位相

4. そして、農的社会デザインへの参画を

発表；

0. イントロダクション

現場に注目すべきと考えています。その中で自分でできることを行っていく。それが地域を変えていくことになります

農的社会の実現は自己実現でもあります

銀座農業政策塾とのジョイントを大切にしています。一般の市民の皆さんに理解を深めていただき、農村に足を運んでもらうための取組みにつなげていければ幸いです

第3期は自分たちで何ができるのかのステージを作りたいと考えています。身近なところで何をやっていくかです

選択肢を提供していくとともに、仲間を作って、サポートし合うことができるようにしたい。

身近なところで実践していただければと考えています

1. コミュニティ農業とは？

地域の地域による地域のための農業のことです。関係性を重視した農業であり、農的社会をめざすものです

産消提携とCSAが象徴的な中身になります

産消提携。農薬の危険性が認識され、無農薬野菜を都会の住民が購入をするために農村に足を運び、交流し、援農することから始まりました。

これが、組織的な取引となって生協になり大地の会やらでいっしょぼーや等の取組へと発展し、品質、価格を話し合っで決める仕組みが構築されてきました

CSA（地域で支える農業）。日本の産消提携がドイツやスイスを経由してアメリカにわたり、アメリカで発展しました。消費者の健康で安全安心な農産物を確保したいという願いをもとに、農薬についての厳しい議論から生まれたものです

出来上がったものは全量消費者が購入する、購入代金の前払いをするという取組みです(種苗、資材など運転資金の負担を少なくすることができます)

アメリカ農業は大規模化を進める一方で、ファミリーファームは崩壊してきました。そのような中で、CSAはアメリカで広がっています。現在、1万グループを超えています。都市近郊で盛んです

経済合理性の権化ともいえるアメリカの足元で本質的な変化が起きているのではないかと考えています

CSAはアメリカからヨーロッパに還流しています。フランスではAMAP、イタリアではGAS（らでいしゅぼーやに近い。宅配。消費者主導型）となっています

スローフード、グリーンツーリズムなど盛んなイタリアは注目点です。これらが融合しながら進んでいます。携わる人が多く、地域ごとで取り組んでいます

生産者と消費者の直接のつながりが核になっています。人と人の関係、そして人と自然の関係です。後者は環境ということです。とすると、有機農業が望ましいこととなります。さらに発展して生物多様性と自然農法（栽培）が出てきています

有機農業についての受け止め方が変わってきています。これまでは単に農薬、化学肥料を使わなければ有機農業だとされてきました。そこから、人と自然の関係、自然と自然の関係を重視する方向へと発展しています。たい肥もやらない自然栽培への関心が高まりつつあります。しかし、これはすごい難しいことです

ちなみに、「わら一本の革命」を著した自然農法の「福岡正信」氏はアメリカ、イタリアにとどまらず世界的に有名です。イタリアは有機農業への取組みでは実質ナンバーワンです。そのようなイタリアでも「福岡正信」氏を知る人は多いです

2. 今、なぜ、コミュニティ農業か？（農業の価値そして日本農業の特質）

人と自然の関係がしっかりしていないと人と人の関係もできません。農業は単独では成り立ちにくいものです。コミュニティ、土地・自然・環境という関係性がしっかり存在することによって成り立っていくことが可能です。近代以前はこのようになっていました。が、近代化により農薬の使用や流通の広域化が進みました。いまはグローバルな流通にまでなっています。関係性は崩れてしまっています。関係性が守られてはじめて、農業は成り立つにもかかわらずです。ですから、関係性を根幹として議論をしていくべきではないか？

人と人の関係、人と自然の関係の両方のバランスをとることが大切です。農業改革が議論されています。産業としての農業についての議論が前面に出ていますが、コミュニティ、土地・自然・環境という関係性の視点が欠けています

本質は関係性です。それがコミュニティ農業につながります。ばらばらでやっている取組みをコミュニティというプラットフォームに並べて、連携を進める。求めるところは関係性です。コミュニティ農業の核心です

コミュニティ農業と一般的農業とを具体的に比較します。特定の消費者との関係性と商品としての食品とに対比されます。再生産志向と低価格志向とに対比できます。地域内流通と委託販売とに対比できます。少量多品種生産と大量少品種生産とに対比できます

アベノミクスには反対です。これに基づく農業改革には問題が多いです。コミュニティ農業という観点がないと将来を間違えることとなります。担い手は減少しているので、農業の規模は大きければ良いという発想しかありません。コミュニティ、土地・自然・環境という関係性の観点がなくなります。アベノミクスによる農業改革への対抗軸はコミュニティ農業です。地域の中での分担、多様な担い手による共生と棲み分けが必要なのが実情です。しかし、アベノミクスによる農業改革は大規模農家への支援を集中し、日本型直接支払いで補償すれば良いと考えています。

日本農業の差別化をいかにはかるかについて考えてみましょう。穀物はコスト競争になっています。日本で大規模化をしても競争にはなりません。どういう差別化をすれば日本農業を守れるか。安全・安心、環境へのやさしさ、関係性が差別化できるポイントです。ローカルからグローバルに対抗していくということです

世界中と競争をするのはとても難しいです。コスト削減競争など経済の原理原則から逃れられません。ぎりぎりのところで、もう一つの柱を立てられるかどうか。ローカルとしての日本型の特質を打ち出せるかどうかです。例えば太平洋側と日本海側とで気候風土が大きく異なるように、日本には豊富な地域性があります。

近代農業は国際的な分業構造です。であれば、日本はどこで勝負していくのか。これがコミュニティ農業につながっていきます

3. 21世紀の位相

F E C 自給圏（内橋克人氏）。そこを発展させて F 3 E 2 C（Food, Energy, Environment, Education, Care, Cululture）という概念を考えています。われわれのアイデンティティとなります。社会的共通資本（宇沢弘文氏）。社会的共通資本とは万人が生きていくために必要なものであり、それなくして社会が成り立たないものです。食料、エネルギー、福祉介護に加えて教育、環境、文化が必要になります

どうして必要となるのでしょうか？ 近代化へのものの見方が変わってきました。たとえば、福島第一原発の事故です。近代化の先には幸せだけではない、命を脅かすリアクションがあるのではないかということがわかりました。近代化への不信、不満が高まっています。また、経済的なシチュエーションが変わってきました。いまは資本主義の第4楽章にあります。リーマンショック前までが第3楽章でした。実物経済が軽視され、ものづくりすら尊重できない金融資本主義は本質的には終焉しました

T P P。各国とも国内に消費市場がないということです。労働生産人口が減って国内の消費市場は縮小しています。国内から海外へ市場を求めているということにすぎません。T P Pは多国籍企業のためのものにすぎません。多国籍企業は国と距離が離れ、コントロールができなくなっています

アベノミクスは高度成長の再現を夢見ています。成長志向という考え方、物で幸せを感じることができるとするものです。これは限界が来ているのではないのでしょうか。関係性や地産地消はG D Pになりにくいですが、しかし、成長志向はわが国が持つ特質、素晴らしいものを忘れさり、これを壊そうとしています。それよりも、日本は成熟国家として、経済成長ではなく別の豊かさを求めるべきではないのでしょうか

4. そして、農的社会デザインへの参画を

コミュニティ農業は自分で実行できるもの、農的なものにかかわっていくということです。いろいろなことができるはずですが、積極的にかかわって、社会を作り直していく。

頭で勉強することと合わせて、実践的に農とかかわりをもっていくことが大切です。身体を動かすと新しい局面がもたらされます

足元からの静かなる社会変革といえます

まっとうで安心して暮らせる社会を築くことが必要です。地域に戻り、みんなで一緒に農作業をして、一緒に食べる。そこから新しいコミュニティが生まれます。小さなコミュニティがつながり、地域がつながっていく。そこから新しい日本を生み出していきたいものです。

以上